

個人投資家さま向け 会社説明会

2026年8月25日

2025年度 決算概要	3
八十二長野銀行の誕生 ―― 第1次 中期経営計画	1 3
八十二グループ 第1次 中期経営計画	1 7
第1次 中期経営計画の取組状況	2 9

2025年度 決算概要

● 経常利益

八十二長野銀行単体の資金利益および株式等関係損益が増加したこと等により、前期比+176億円となりました。

● 親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の増益に伴い、前期比+165億円となりました。

◆ 連結（億円）	2025/3	2026/3	前期比
連結粗利益	1,132	1,280	147
資金利益	1,043	1,167	124
役務取引等利益	177	203	25
特定取引利益	2	4	2
その他業務利益	▲91	▲95	▲4
営業経費	725	811	85
与信関係費用	15	3	▲12
株式等関係損益	305	350	44
金銭の信託運用損益	▲2	▲3	▲0
経常利益	638	815	176
特別損益	10	▲16	▲26
親会社株主に帰属する当期純利益	479	645	165

過去最高益

<通期決算>

経常利益

これまでの最高益
638億円（2024年度）

当期純利益

これまでの最高益
479億円（2024年度）

2025年度 決算概要（八十二長野銀行単体）

5

◆ 八十二長野銀行単体 (億円)	※2025/3	2026/3	前期比
業務粗利益 (A)	963	1,100	137
資金利益	958	1,114	156
役務取引等利益	104	127	22
その他業務利益	▲101	▲146	▲44
国債等債券損益 (B)	▲119	▲163	▲44
経費 (C)	614	718	104
実質業務純益 (A-C)	348	381	32
コア業務純益 (A-B-C)	467	545	77
除く 投資信託解約損益	481	544	63
一般貸倒引当金繰入額 (D)	▲5	—	5
業務純益 (A-C-D)	353	381	27
株式等損益 (E)	295	352	56
臨時損益 金銭の信託運用損益 (F)	▲2	▲3	▲1
不良債権処理額	22	5	▲17
貸倒引当金戻入益	—	8	8
経常利益	599	758	158
特別損益	11	42	31
固定資産処分損益	12	▲0	▲13
減損損失	1	14	13
抱合せ株式消滅差益	—	57	57
当期純利益	459	665	205
有価証券関係損益 (B+E+F)	173	184	10
与信関係費用	17	▲3	▲20

※ 「八十二銀行」単体

● 資金利益

国内業務部門の貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により前期比+156億円となりました。

※ 2025年度より投資事業組合会計処理を変更しております。
その結果、資金利益約56億円減少となりますが、臨時費用も同額減少となるため、経常利益には影響ありません。

● コア業務純益

経費は増加したものの、資金利益および役務取引等利益の増加により、前期比+77億円となりました。

経常利益 および 当期純利益

過去最高益

● 経常利益

コア業務純益の増加、株式等売却益の増加を主因として前期比+158億円となりました。

これまでの最高益
599億円（2024年度）

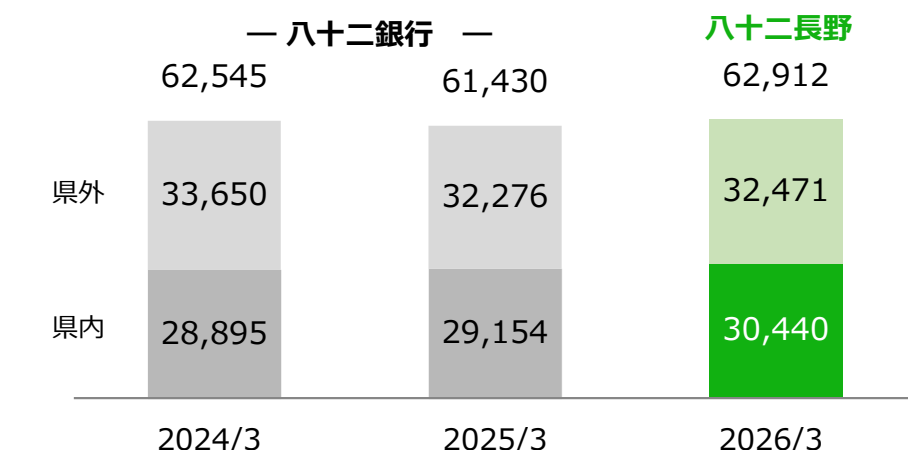
● 当期純利益

前期比205億円増加して、665億円となりました。

これまでの最高益
459億円（2024年度）

- 貸出金平残は、中央政府向け貸出金が減少しましたが、法人向けおよび消費者向けが増加したことから、全体で増加しました。預金平残は、引き続き堅調に推移しました。

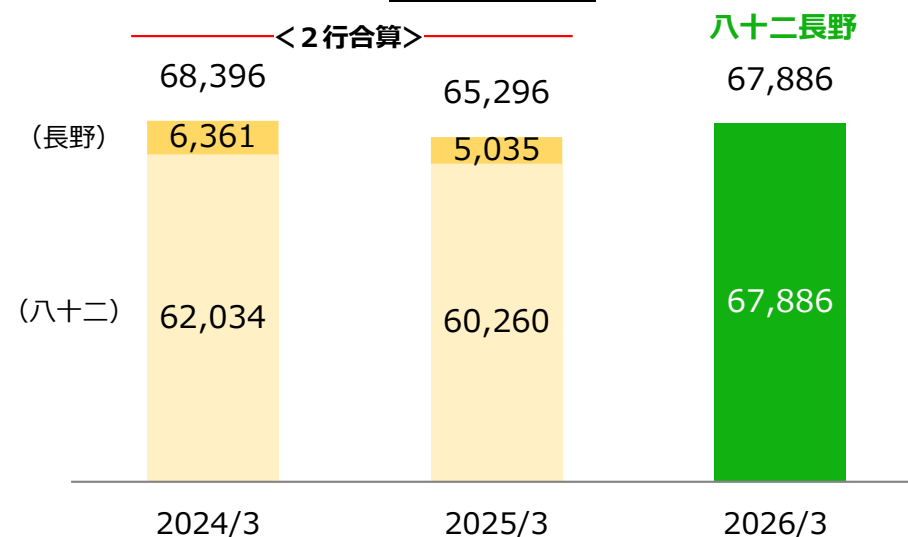
◆ 貸出金（平均残高）（単位：億円）



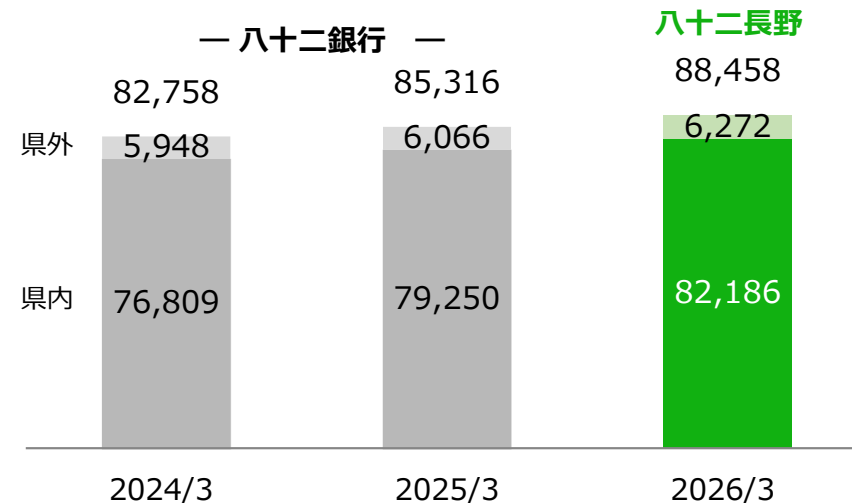
(ご参考)

	2024/3	2025/3	2026/3
中央政府向け貸出金 <平残>	5,133億円	2,835億円	231億円

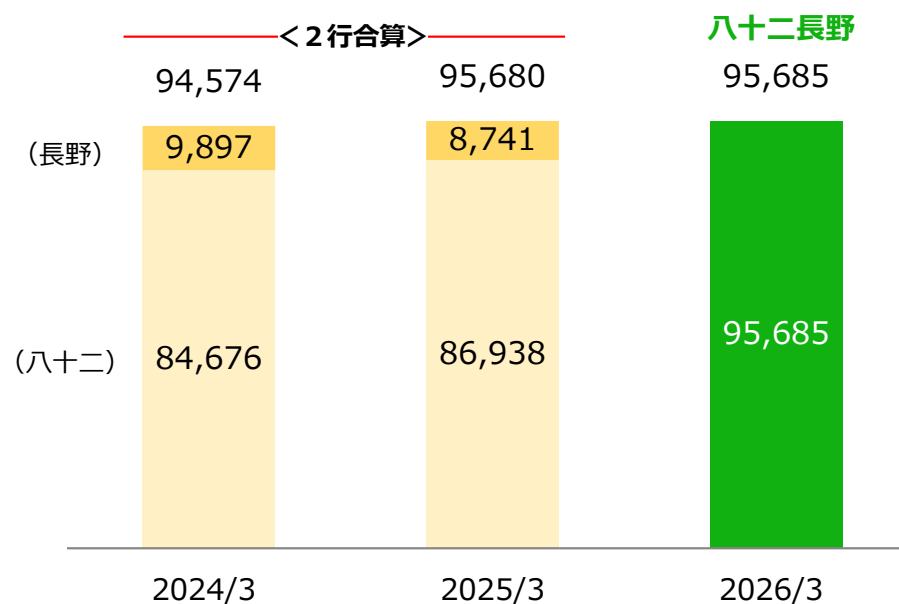
◆ 貸出金（末残）（単位：億円）



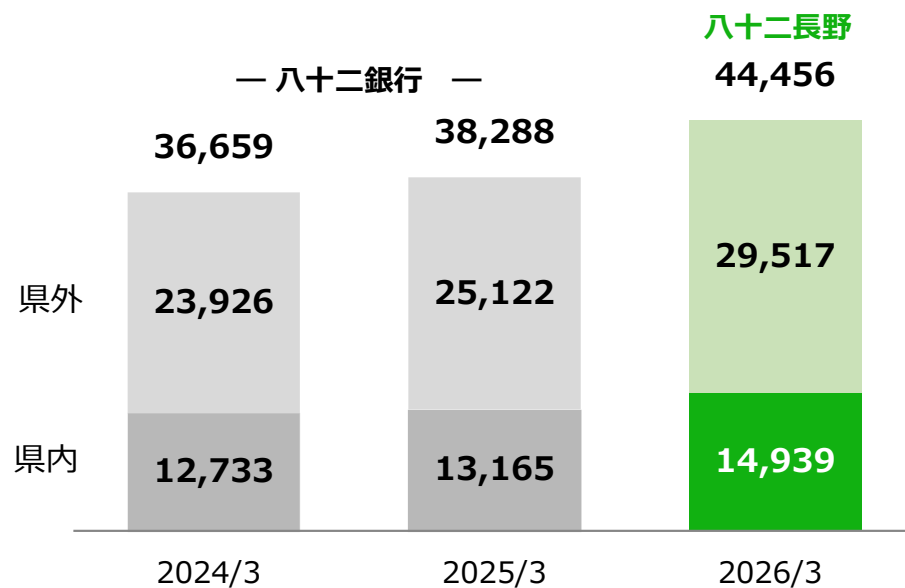
◆ 預金（平均残高）（単位：億円）



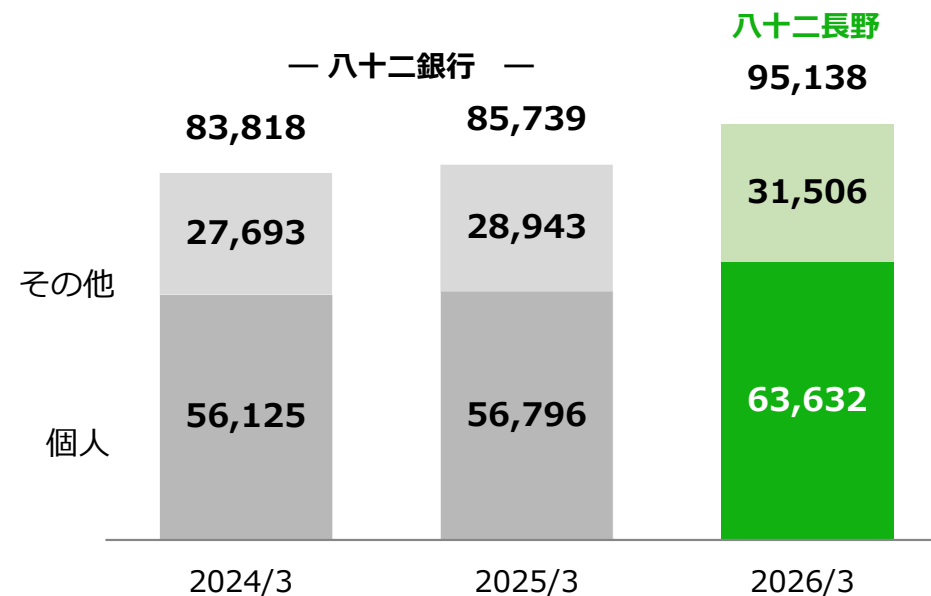
◆ 預金（末残）（単位：億円）



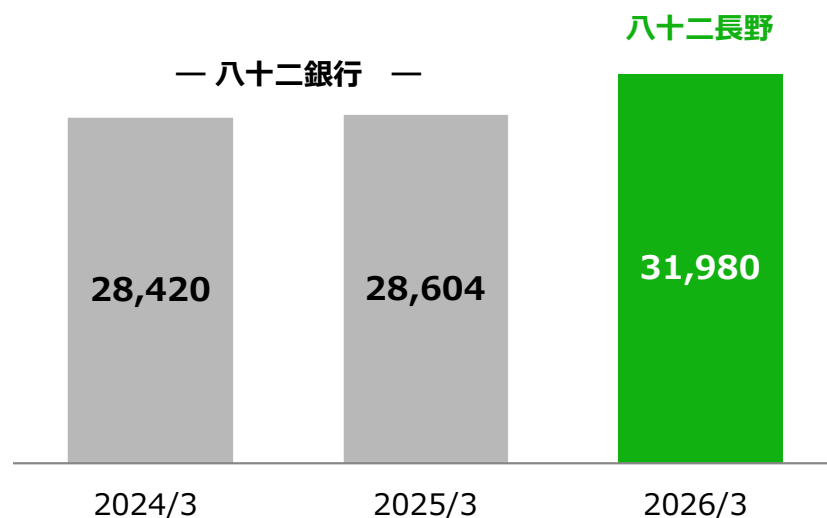
法人貸出金 (億円)



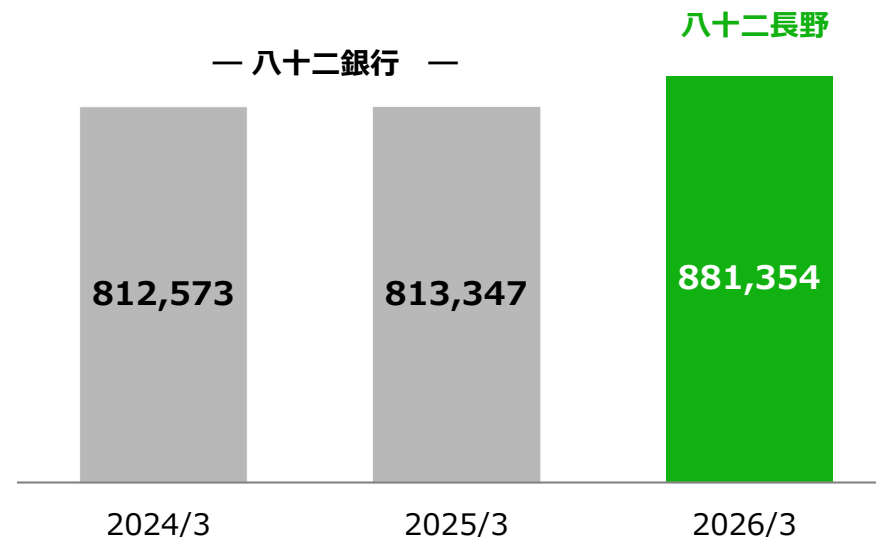
円貨預金 (億円)



法人融資先



個人取引先 給与振込指定+年金受取指定(60歳以上)



- 有価証券関係損益（売買）は、超長期債の売却等により国債等債券売却損を計上しましたが、株式等売却益の増加により前期比＋11億円となりました。
- 有価証券評価損益は、国内金利の上昇により債券の評価損失が拡大したものの、国内株価が上昇したため、前期比＋1,949億円（NET）となりました。

◆ 有価証券関係損益（売買） (単位：億円)	< 2行合算 >					
	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	2024/3 八十二＋長野	2025/3 八十二＋長野	2026/3 八十二長野 ＋長野※
株式等損益	100	295	352	133	318	355
国債等債券損益	▲62	▲119	▲163	▲186	▲161	▲163
金銭の信託運用損益	▲9	▲2	▲3	▲9	▲2	▲3
計	28	173	184	▲62	154	187

◆ 有価証券評価損益 (単位：億円)	< 2行合算 >					※ 変則決算 ：2025年12月期
	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	2024/3 八十二＋長野	2025/3 八十二＋長野	
株 式	6,416	4,671	① 6,670	6,479	4,701	
うち政策株式	5,663	1,116	1,608	5,707	1,145	
債 券	▲509	▲1,208	② ▲1,961	▲589	▲1,302	
その他	▲28	▲70	36	▲26	▲70	
計	5,878	3,393	4,745	5,863	3,328	
ヘッジ会計付 金利スワップ評価損益	500	815	② 1,412	500	815	
NET	6,378	4,208	③ 6,157	6,364	4,143	

- 役務取引等利益は、シンジケートローンや投資信託関連の手数料が増加したことにより、127億円（前期比+23億円）となりました。

<2行合算>

※ 変則決算：2025年12月期

(億円)		八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	2024/3 八十二+長野	2025/3 八十二+長野	2026/3 八十二長野 +長野※
役務取引等利益		103	104	127	106	103	126
役務取引等収益		186	192	221	204	204	228
〈主な項目〉	預金・貸出金業務	92	99	121	99	104	123
	為替業務	51	54	57	55	57	60
	証券関連業務	20	20	23	20	20	23
	代理業務	10	6	7	12	8	8
	クレジット関係業務	6	6	7	6	6	7
役務取引等費用		83	88	94	97	101	102
〈主な項目〉	支払ローン関係手数料	63	67	70	75	78	77
	為替業務	6	7	6	6	7	7

◆ 連結 (億円)

	2026/3	<予想> 2027/3	前期比
経常利益	815	最高益見込み 1,060	245
親会社株主に帰属する当期純利益	645	最高益見込み 730	85

◆ 単体 (億円) 2026年1月1日に長野銀行と合併しました

	2026/3	<予想> 2027/3	前期比
業務粗利益 (A)	1,100	1,294	194
資金利益	1,114	1,181	67
役務取引等利益	127	133	6
その他業務利益	▲146	▲38	108
国債等債券損益 (B)	▲163	▲47	116
経費 (C)	718	702	▲16
うち人件費	372	377	5
うち物件費	303	271	▲32
実質業務純益 (A-C)	381	592	211
コア業務純益 (A-B-C)	545	639	94
一般貸倒引当金繰入額 (D)	—	11	11
業務純益 (A-C-D)	381	581	200
臨時損益 株式等損益 (E)	352	389	37
金銭の信託運用損益 (F)	▲3	—	3
不良債権処理額	5	38	33
経常利益	758	最高益見込み 1,010	252
当期純利益	665	最高益見込み 700	35
有価証券関係損益 (B+E+F)	184	342	158
与信関係費用	▲3	50	53

(2026年2月20日公表) **株主還元方針** (第1次中期経営計画(2026年度~2028年度))

連結配当性向40%以上を目安とし、配当金の維持または増加を目指します。
自己株式取得は市場環境などを考慮のうえ、機動的に実施します。

	八十二 2024/3	八十二 2025/3	八十二長野 2026/3	<予想> 2027/3	
年間配当額	116億円	195億円	273億円	295億円	<見込み>
1株当たり配当額(年間)	24.0円	42.0円	記念配当 (5円)含む 60.0円	65.0円	6期連続 増配
中間期配当額	10.0円	13.0円	20.0円	30.0円	
自己株式取得額	100億円	205億円	100億円	100億円	
株主還元額	216億円	400億円	373億円	395億円	<見込み>
当期純利益(連結)	370億円	479億円	645億円	730億円	4期連続 最高益
配当性向(連結)	31.4%	41.4%	42.4%	40.4%	
株主還元率(連結)	58.4%	83.5%	57.8%	54.1%	

※参考※ 2024年3月期：経営統合の影響を除いた数値

配当性向(連結) 40.9%

株主還元率(連結) 76.3%

保有株式数に応じた優待品をお受け取りいただけます。

保有株式数	優待内容
500株以上1,000株未満	1,000円のQUOカード
1,000株以上5,000株未満	3,000円相当のカタログギフト※
5,000株以上	6,000円相当のカタログギフト※

※ カタログギフトには、**長野県の特産品や社会貢献活動への寄付などをご用意**しており、その中からおひとつお選びいただけます

毎年3月31日現在の株主名簿に記載された「500株以上の株式を1年以上継続して保有」（注）される株主さまを対象としております。

（注）「1年以上継続して保有」とは、毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上記載され、かつ毎回500株以上の保有が記載されている場合をいいます

優待品一覧

- お申込みは、優待サイトまたははがきでお申込みいただけます。
- 写真はイメージです。

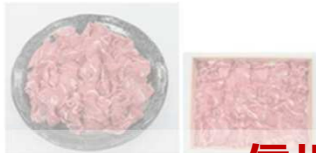
2026年3月期は、地元企業が手がける銘菓や食卓に彩りを添える逸品

信州「牛」 長野県産「米」 シャインマスカット など

<15品目>を掲載したカタログをご用意しました。

商品コード 0000-000

〈大信畜産工業〉りんご和牛信州牛切り落とし



信州特産のりんごや大豆の搾り粕や酒粕を配合し、肉の旨みと酒粕の香りが調和した逸品です。お肉の旨みだけでなく肉本来の旨味が凝縮された逸品です。

●内容量：約350g
●箱サイズ：約 22.5×22.5×高さ7.1cm
●賞味期限：製造日より60日

商品コード 0000-000

〈信州の恵み〉布巻き熟成ロースハム



信州産の豚肉を、信州産の塩と酒粕で布巻き熟成させた逸品です。お肉の旨みと酒粕の香りが調和した逸品です。

●内容量：約1.5kg
●箱サイズ：約 22.5×22.5×高さ7.1cm
●賞味期限：製造日より60日

商品コード 0000-000

【8年産新米】3,000円相当の長野県産米こしひかり



信州産の米を、信州産の塩と酒粕で布巻き熟成させた逸品です。お肉の旨みと酒粕の香りが調和した逸品です。

●内容量：約1.5kg
●箱サイズ：約 22.5×22.5×高さ7.1cm
●賞味期限：製造日より60日

商品コード 0000-000

かんてんはは 3,000円相当の長野県産米こしひかり



信州産の米を、信州産の塩と酒粕で布巻き熟成させた逸品です。お肉の旨みと酒粕の香りが調和した逸品です。

●内容量：約1.5kg
●箱サイズ：約 22.5×22.5×高さ7.1cm
●賞味期限：製造日より60日

商品コード 0000-000

シャインマスカット1.0kg



信州産のシャインマスカットを、信州産の塩と酒粕で布巻き熟成させた逸品です。お肉の旨みと酒粕の香りが調和した逸品です。

●内容量：シャインマスカット1.0kg(2.箱サイズ：約22.5×19.5×12.0cm)
●賞味期限：出荷日より7日

八十二長野銀行の誕生 —— 第1次中期経営計画

八十二長野銀行の誕生までの道のり

●
2022年

2022年9月28日 経営統合に関する基本合意書を締結

長きにわたる低金利を背景に、両行が厳しい事業環境に置かれるなか、地域社会はアフターコロナや脱炭素化などの産業構造・社会構造の変化への適合が求められていました。

地域社会の発展を使命とする両行が手を携え、社会構造に合わせた持続可能なビジネスモデルを構築していくことが最適な選択との判断から、経営統合に向けて協議・検討を進めていくことが決議されました。

●
2023年

2023年1月20日 経営統合に関する最終合意

2023年6月1日を効力発生日とする株式交換による経営統合を行うことを決議しました。両行間で株式交換契約書および経営統合契約書を締結し、最終的な合意に至りました。



2023年6月1日 経営統合

2023年12月15日 合併日・新銀行名・店舗統廃合計画の公表

関係当局の許認可取得を前提として、2026年1月1日付で合併することが決定し、新銀行名、店舗統廃合計画を公表しました。

●
2024年

一日も早く、地域の皆さまに「新しい価値をお届けする」ための挑戦 システム、店舗、人事 の同時統合

これまでの銀行合併

各種リスクを抑えながら着実に統合を進めるため、システム統合による業務基盤の安定化を優先し、その後に店舗網の再編や人的融和を進めるのが一般的でした。

●
2026年1月



八十二長野銀行



合併後の銀行名は、両行のお客さま、株主の皆さまなどからお寄せいただいたさまざまなご意見やご要望を踏まえて検討しました。両行の銀行名を大切に考えたうえで、両行職員の融和、両行の良いところやブランドを承継する意味で両行名を足し合わせた「株式会社八十二長野銀行」（英文名：Hachijuni Nagano Bank, Ltd.）としました。

八十二長野銀行の概要



2025年12月末時点

設立	1931（昭和6）年8月1日
本店所在地	長野県長野市
預金残高	8兆7,342億円
貸出金残高	6兆2,905億円
従業員数	3,357人（パート含む：4,210人）
拠点	153店舗（うち長野県内 133店舗）



2025年12月末時点

設立	1950（昭和25）年11月15日
本店所在地	長野県松本市
預金残高	7,905億円
貸出金残高	4,412億円
従業員数	576人（パート含む：752人）
拠点	53店舗（うち長野県内 52店舗）



八十二長野銀行

2026年3月末時点

創立	2026（令和8）年1月1日
本店所在地	長野県長野市
預金残高	9兆5,685億円
貸出金残高	6兆7,886億円
従業員数	3,919人（パート含む：4,882人）
拠点	156店舗（うち長野県内 136店舗）



シンボルマークは、安定・親しみを感じられる角を落とした三角形を用いて、緑豊かな自然に包まれた信州の特徴と、地域に根差した八十二長野銀行の誠実さを表現しています。幾重にも重なる三角形は、信州の連なる山々のほか、行名に含まれる八十二の「H」と長野の「N」がデザインされており、両行が合わさること新たな領域を作り出していく様が表現されています。

| 店舗 | 長野県内拠点数（出張所・特殊形態店およびBinBを除く）

| 人員 |

<2025年12月末>

2行合算	142拠点
八十二銀行	100拠点
長野銀行	42拠点

2026年3月末

八十二長野

100拠点

<2025年12月末>

2行合算	3,933人
八十二銀行	3,357人
長野銀行	576人

2026年3月末

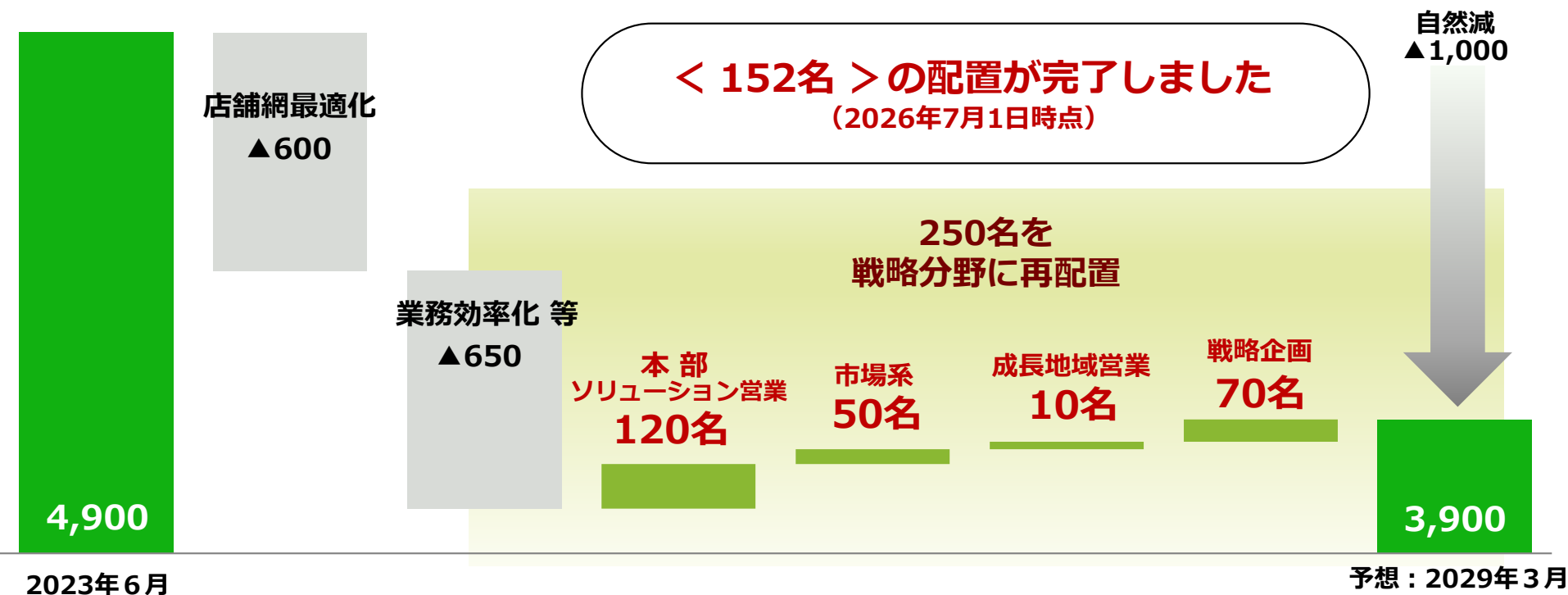
八十二長野

3,919人

同一地域内で重複する店舗の統廃合を通じて、人材を創出しました。
創出した人材は、戦略分野や新規ビジネス分野への再配置を進めています。

| 戦略的な人材配置 |

※ 定年退職を含む退職者が新規採用者数を上回り自然減となることが主な要因であり、意図的な人員の解雇等を行うものではありません。



八十二グループ 第1次 中期経営計画

2026年度～2028年度

「総合コンサルティンググループへの飛躍」

PURPOSE・MISSION 「存在意義・使命」 八十二グループ 経営理念

健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する

八十二グループは、地域におけるリーディングカンパニーとして、地域の課題に真正面から向き合い、地域社会と世界をつなぐ架け橋となり、地域の持続的な成長を実現します。
また、適切なリスク管理に裏付けられた収益性の確立と盤石な財務基盤の維持発展を通じて、地域社会・お客さま・株主さま・従業員の幸福と繁栄に貢献します。

VISION 中長期的な「ありたい姿」 長期ビジョン2035

魅力ある未来を地域と共に創る

VALUE すべての役職員が共有すべき「価値観・行動指針」

長期人事方針

求められる人材像

「強みの確立」

「進取の精神」

「自ら考え行動する」

コンプライアンス宣言

「信頼に値する経営と業務遂行」

「よき社会人としての行動」

長期人事方針 中期重点テーマ

お客さま起点で

「動く」「学ぶ」「挑む」

長期ビジョン実現に向けた10年間で3期に分け、最初の3ヵ年を第1次中期経営計画として策定しました。

長期ビジョン2035

「魅力ある未来を地域と共に創る」

第3次 中期経営計画 2032年度～2035年度

世界を展望し、金融の枠を超えて事業領域を拡大させる
圧倒的存在感を背景に地域の環境、産業、暮らしなどの
生活基盤を総合的に支え、地域の未来を共に創るグループとなる

第2次 中期経営計画 2029年度～2031年度

グループの活動領域を一段と広げ、海外展開を含めた企業の成長支援と
個人のお客さまのライフスタイルの充実を通じて、地域経済の拡大に貢献する

第1次 中期経営計画 2026年度～2028年度

総合コンサルティンググループへの飛躍

総合コンサルティンググループに進化し、お客さまに質の高い機能提供を行う

- 高付加価値なコンサルティング提案で、地元企業の強靱化と豊かな暮らしの実現を支援する
- 継続的な職員の成長とDX・AI活用による組織の進化を加速する
- 戦略的投資によりビジネス領域を拡大し、広範かつ高度なグループ支援体制を確立する

総合コンサルティンググループへの飛躍

盤石な経営基盤を土台に、人的資本・DXへの投資とビジネス領域の拡大を通じて総合コンサルティング支援体制を確立し、地域の課題解決を実現します。

コアテーマ

1. 収益力の強化・拡大を通じた地域課題解決

法人

企業成長や生産性向上の支援、観光地の魅力向上、地域経済への波及効果創出

個人

お客さまのライフステージに寄り添い、質的に豊かな生活をサポート

地域

誰もが暮らしやすい持続可能な街づくりへの貢献

市場運用

市場運用で安定収益を生み出し、成長分野へ積極的に投資

変革・成長 テーマ

2.

変革を実現する
人材の育成と採用

3.

DXとAI投資を通じた
競争優位性の確保

4.

企業価値向上を目指した
ビジネス領域の拡大

基盤テーマ

5.

信用と信頼の礎となる経営基盤の強化

》 法人ビジネス

地域の中核的存在となる企業を増加させることや中小企業の生産性向上に集中的に取り組めます。

地域において高いポテンシャルを持つ観光産業の活性化や、地域企業へ域外のソリューション機能を橋渡しすることでより深度のあるコンサルティングを実施します。

地元企業の強靱化 — 地域中核企業への成長
※未来共創企業への支援

- ・経営計画や事業計画の策定、M&A・事業承継の支援
- ・海外進出と多角化、貿易取引の拡大支援

地元企業の強靱化 — 生産性の向上
— 経営基盤の強化

- ・デジタルチャネルの導入・活用支援
- ・間接業務の合理化支援、人材の獲得・定着支援
- ・サイバーセキュリティ対策支援、リスク管理支援

世界的リゾート地の開発支援

- ・自然資源を活かしたエリア開発支援
- ・ファンドによる資金供給などの設備投資の後押し

“つなぐ”プロジェクト

- ・地元企業に県外・海外企業を紹介するネットワーク拡充
- ・地域競争力強化のための県外・海外ソリューション活用

※未来共創企業：「100億宣言」企業等、地域の中核的存在への成長を志向する企業

テーマ1 収益力の強化・拡大を通じた地域課題解決（個人／地域／市場運用）

》 個人ビジネス

ライフイベントを充実させる資産形成やシニア層の幅広い課題等に対して納得する提案を行い、意思決定を後押しします。お客さまの暮らしに金融が溶け込むよう、デジタルチャネルの機能拡充とお客さまへの浸透を進めていきます。

お客さまの金融資産増加

- ・「銀証ワンストップ伴走モデル（※）」による利便性向上（八十二証券）
- ・新育成プログラム導入による営業担当者の提案力向上
- ・職域や教育現場での金融リテラシー向上支援

シニア層の安心安全な暮らしの支援

- ・ライフサポートサービスの拡充
- ・相続受託体制の整備と信託商品ラインナップの拡充

金融サービスの利便性向上

- ・デジタルチャネルの機能拡充
- ・ロイヤリティプログラムの導入

（※）銀行と証券が営業窓口や口座管理等の各種機能を統合し、資産形成から資産運用・承継までワンストップで伴走支援するモデル

》 サステナブルな街づくり

魅力ある街づくりや、子育て支援等、地域課題の解決に深く関与し、誰もが輝くことができる社会の構築に貢献します。豊かな自然環境の維持と経済成長の両立に向け、企業の脱炭素経営を支援する多様なソリューションを提供します。

魅力ある街づくりへの貢献

- ・移住プラットフォームの構築
- ・子育て支援、社会福祉環境の充実支援
- ・デジタル地域通貨の発行

グリーンな地域社会の実現

- ・脱炭素コンサルティングサービスの開発
- ・サステナブルファイナンスの推進強化

》 市場運用

ストラクチャードファイナンスの強化や、有価証券運用の高度化等により、収益基盤の多様化と安定化を実現します。

ストラクチャードファイナンスの強化

- ・専門部署の拡大と人材育成
- ・取組商品多角化（シップファイナンス等）を伴う与信残高の拡大
- ・地域の課題解決を支援するファイナンスのアレンジ機能強化

テーマ2 変革を実現する人材の育成と採用

八十二グループの持続的な成長を支える根幹は、職員が高い専門性を備え、自律的に成長し続ける組織文化にあります。挑戦が正当に評価され、多様な強みが共鳴し合う環境を構築することで、個人の成長が組織の活力へとつながる好循環を創り上げます。

- » 長期ビジョン2035の実現には、既存の枠組みを超えて変革を推進する人材が不可欠です。挑戦と成果をより高く評価し、その貢献に報いる人事制度へ刷新し、すべての職員が高いエンゲージメントを持って能力を最大限に発揮することができる職場環境を整備します。また、資格取得をはじめとする継続的な自己研鑽を支援するとともに、多様な知見・経験を持つ人材がお互いに高め合うダイバーシティ経営を深化させます。

変革を実現する人材の育成と採用

- ・ 変革人材、経営人材、専門人材の最適配置
- ・ 行外学習など多様な経験機会増加による育成強化

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの実現

- ・ 多様な職員が活躍できる職場づくり
- ・ 人材多様性の尊重とウェルビーイング推進

人事制度・運用の改革

- ・ 人事制度の改正
- ・ 変革に挑む姿勢が評価される運用

テーマ3 DXとAI投資を通じた競争優位性の確保

すべての職員がAIを使いこなす組織風土を醸成することで生産性と創造性を飛躍的に高め、八十二グループの競争力を強化します。業務の合理化を通じて職員がより付加価値の高い業務に集中できる環境を整え、お客さまとの対話・提案・伴走支援をこれまで以上に深めていきます。

- お客さまに質の高い支援を提供するために「AI・データ基盤」を構築し、高度なAI活用を実現します。また、「銀証ワンストップ伴走モデル」へ移行することでお客さまの利便性を高め、新営業支援システムの導入による営業高度化や店頭事務のペーパーレス化を通じた事務負担軽減を進めます。

AI活用に向けた基盤拡充

- ・「AI・データ基盤」の構築
- ・データマネジメント、AIガバナンスの整備
- ・AIエージェントの開発本格化と実装
- ・AI活用に向けた人材育成

「銀証ワンストップ伴走モデル」への移行

- ・営業窓口一本化による営業体制の効率化
- ・お客さまデータの集約による利活用
- ・銀証のシステム統合および口座の一本化

質とスピードを向上させる営業改革

- ・新営業支援システムの導入
- ・銀証の新システムと「AI・データ基盤」の連携

業務フロー改革による生産性向上

- ・店頭事務のペーパーレス化
- ・ATM、ネットEBの機能拡張

テーマ4 企業価値向上を目指したビジネス領域の拡大

グループ経営の全体最適化とともに事業領域を再構築し、金融の枠を超えてお客さまに最適なソリューション機能を提供する体制を強化します。お客さまの本業支援を通じてグループとして新たな収益機会を創出し、企業価値向上を図ります。

- » 事業承継やM&A等の既存の事業領域に加え、海外や人材といった分野においては、グループの情報連携やアライアンスの活用を通じたワンストップ・ソリューションを提供し、お客さまの成長と夢の実現を支えます。また新規事業についても積極的に挑戦していきます。

既存事業の高度化

- ・ 決済機能の提供（八十二カード）
- ・ M&A・承継支援（八十二キャピタル、八十二インベストメント）
- ・ デジタル技術・AI導入支援
- ・ 個人ローンの保証範囲拡充による最適な資金供給（八十二信用保証）

事業領域の拡大

- ・ 海外機関との提携や拠点開設等によるネットワーク拡充
- ・ 採用から定着まで一貫した人材関連サービスの提供（八十二スタッフサービス）
- ・ リース隣接分野への事業領域拡大（八十二リース・八十二オートリース）
- ・ リテール分野の債権管理回収業務の受託（やまびこ債権回収）
- ・ 電力小売、水力発電事業の促進（八十二Link Nagano）

新規事業への挑戦

- ・ ブランディング・マーケティング支援（八十二Link Nagano）
- ・ システム開発、他金融機関との連携強化（じゅうだん会ほか）
- ・ 地元企業の間接業務受託および効率化支援
- ・ プラットフォーム提供による移住者支援（富士山・アルプス アライアンス）
- ・ 街づくりのための不動産活用提案や資金調達支援

テーマ5 信用と信頼の礎となる経営基盤の強化

多様化・複雑化するリスクに対して万全の備えを講じるとともに、持続可能な社会の実現に向けて主体的に取り組むことで、ステークホルダーからの信頼を一層高めます。また、八十二グループの脱炭素化や地域のネイチャーポジティブ実現に積極的に取組み、社会の持続可能性と企業価値の向上を両立します。

- サイバーリスクをはじめとするデジタル時代の脅威に対し、強固なセキュリティ体制を構築することで事業継続力を高めます。あわせて、気候変動への対応や生物多様性の保全を地域・お客さまと連携して推進し、豊かな自然環境を将来世代へ引継ぐ取組みを強化します。

リスク管理の高度化

- ・ 経営計画と統合的リスク管理の発展強化による総合的な成長戦略の実行
- ・ リスク管理体制の高度化

サイバーセキュリティの強化

- ・ サイバーセキュリティ体制の強化
- ・ システム基盤の強化・拡充

気候変動への対応

- ・ 温室効果ガス排出量の削減（スコープ1,2）
- ・ サプライチェーンの脱炭素化の支援（スコープ3）

生物多様性への対応

- ・ 事業活動における自然資本への「依存・影響」評価
- ・ お客さまの生物多様性保全・ネイチャーポジティブへの取組支援
- ・ 循環型社会の形成に向けた廃棄物削減や資源循環への取組拡大

》 経営目標

		2028年度	参考：2025年度
財務	連結ROE	8.0%以上	6.1%
環境	温室効果ガス（CO2）排出量	2019年度比 80%削減	2019年度比 74.1%削減
	サステナブルファイナンス実行額	2021年度からの累計 1.5兆円（うち環境分野1兆円）	12,759億円（6,406億円）
社会	地域（長野県）人口の社会増	“社会増”の継続	4年連続“社会増”

》 計数計画

		2028年度	参考：2025年度
	連結当期純利益	850億円以上	645億円
	預金・NCD 平均残高	100,000億円	91,363億円
	貸出金 平均残高	71,000億円	62,912億円
	役務関連利益	210億円	171億円

》 総合コンサルティングKPI < 支援件数 3年間累計：300,000件 >

		2028年度	参考：2025年度
法人	成長を「実現する」支援（事業承継・M&A／IT／サステナ／海外等）	10,000件	2,380件
	生産性を「高める」支援（デジタルチャネル／間接業務合理化等）	20,000件	8,588件
個人	資産を「育てる」「守る」支援（資産形成・保障／金融教育等）	100,000件	30,213件
	資産を「活かす」支援（相続・信託／ライフサポートサービス等）	10,000件	3,687件
	デジタルで「つながる」支援（デジタルチャネル等）	160,000件	60,570件

経営目標

連結ROE 8.0%以上

計数計画
(2025年度比)

連結当期純利益 850億円以上

法人・個人ビジネス / 貸出金

役務関連利益 + 40 億円

貸出金（平均残高） + 2,700 億円

総合コンサルティング支援件数
3年間累計 300,000 件

市場運用ビジネス / 有価証券

ストラクチャードファイナンス
（平均残高） + 1,800 億円

有価証券（追加投資） + 3,000 億円

KPI

経営計画と連動した
人材配置

+ 250名

本部ソリューション営業 + 120名
信託・医療・ITコンサル・企業再生・企業調査 ほか

成長地域営業 + 10名
県内観光地域 ほか

市場系 + 50名
事業金融・ストラクチャードファイナンス・審査・純投資 ほか

戦略企画 + 70名
グループ戦略・DX戦略・法人戦略・個人戦略 ほか

M&A戦略投資

投資枠 **1,500** 億円

目的 コンサルティングの「幅」の拡大
企業価値の向上

グループに不足する機能を補完し、成長を実現するための戦略的な投資枠。
国内に限らず海外も含め、適切なリターンの確保を目指して機動的な投資を実行します。

| 戦略投資プロジェクトチーム |

- 投資方針の策定から案件創出、意思決定までを一体的に推進する専門体制です。
- 部門横断で集中的に議論を行い、投資領域の選定、案件創出、意思決定の迅速化を図ります。

システム投資

3年累計 **200** 億円

目的 コンサルティングの「質」の向上

AI・データ基盤、新営業支援システム、店頭事務ペーパーレス化等への投資により、業務プロセスを合理化します。
コンサルティング業務に注力する体制を整え、競争優位を確立します。

| 投資案件 | (投資額)

- AI・データ基盤 (約30億円)
- 新営業支援システム (約 9億円)
- 店頭事務ペーパーレス化 (約70億円)
- 新融資支援システム (約22億円)

第 1 次 中 期 経 営 計 画
2026年度 2027年度 2028年度

第 2 次 中 期 経 営 計 画 ~
2029年度~

M & A戦略投資

好機を捉えて機動的に投資

システム投資

中期経営計画期間内での投資・効果発現

第1次 中期経営計画の取組状況

合併記念事業：八十二みらい財団の設立（2026年3月19日公表）

- 八十二銀行と長野銀行の合併記念事業として、「公益財団法人八十二みらい財団」(*)を設立し、30億円を寄付しました。
※ 2025年12月1日付で一般財団法人八十二みらい財団として設立後、2026年3月3日付で長野県知事より公益財団認定を受けました

「公益財団法人八十二みらい財団」が実施する長野県内の教育および社会福祉の環境充実に資する事業を通じて地域の未来を担う子どもをサポートし、地域の持続的な発展に貢献します

➤ 八十二みらい財団とは？

公益財団法人八十二みらい財団は、合併記念事業として社会貢献事業を実施するために設立しました。
「みらい」には、“長野県の将来を担う子どもたちや地域社会の未来を支援する”という意味が込められています。

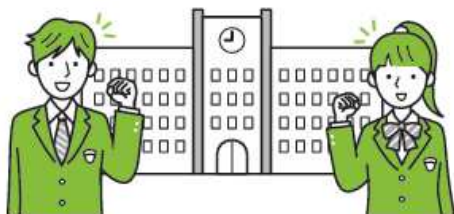
➤ “社会貢献事業”に取り組む理由は？

家庭環境や経済的理由により大学等への進学が困難な子どもが一定数存在しています。
このような教育や福祉の環境格差は地域の将来を左右する重要課題です。
当行では「地域の未来を担う人材育成」と「福祉基盤の強化」を、本業と並ぶ“戦略的な社会的投資”として位置づけ長野県全体の持続的な成長に繋げることを目指します。

| 事業概要 |

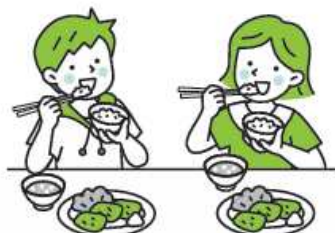
返済義務のない奨学金給付事業

卒業後は長野県内での就職または創業の意欲を有し、家庭環境や経済的理由により大学等への進学が困難な状況にある県内の高校生を対象
(2027年4月進学予定者から給付予定)



社会福祉関係団体への支援事業

NPO法人等の子ども支援団体（子ども食堂等）への資金・物資の寄付事業
(長野県の認可取得が前提)

子育て環境の改善を企図する
県内企業等との協働事業

児童養護施設等の子どもを対象とする保険会社と連携した保険料補助事業等
(長野県の認可取得が前提)



八十二長野銀行の信用力と八十二みらい財団が持つ公益性を組み合わせ地域社会とともに発展する好循環を創出していきます

観光事業者向け融資商品の取扱開始 — 世界的リゾート地の開発支援 —

≫ 観光事業者向け融資商品「観光応援資金」の取扱いを開始しました
地域観光産業の持続的な成長を応援します

第1次中期経営計画（2026年度～2028年度）に掲げる「世界的リゾート地の開発支援」の一環として、地域観光産業の持続的な成長を支援するため、観光事業者向け融資商品「観光応援資金」の取扱いを開始しました。

宿泊業・飲食業・観光サービス業等の観光事業者さまを対象に、観光需要の回復・拡大局面における高付加価値化やサービス品質向上、施設機能の強化など、前向きな設備投資を支援します。

また、最長30年の融資期間や最長3年間の据置期間の設定などにより資金繰りに配慮するとともに、集客や人材確保をはじめとする幅広いサービスのご利用料等を補助する特典もご用意しました。

実施日	2026年6月15日（月）～ 2029年3月30日（金） 実行分まで		
対象者	宿泊業・飲食業・観光サービス業等、観光事業を営む法人・個人事業主さま		
資金使途	設備資金	融資金額	10百万円以上
融資期間	建物新築・改築等に関する投資： 最長30年		

ご利用特典

お借入金額に応じて、利用料等の全額または一部の補助をご用意しています

広 告

八十二長野銀行アプリ バナー広告 / 当行
八十二長野インターネットバンキング バナー広告 / 当行
Wallet+ バナー広告・メール配信 / iBankマーケティング株式会社
Instagramのリール動画配信 / 合同会社LocaLink

人 材

人材マッチング（正社員採用） / 八十二スタッフサービス
採用コンサルティング支援 / 株式会社ユウミ
CS・マナー研修 / 一般社団法人長野経済研究所

本商品のほかにも、サステナビリティ1号ファンドやシンジケートローンなど多様な資金メニューの提供を通じ、観光業をはじめとする地域事業者さまの成長と地域の活性化に貢献できるよう努めてまいります。

中南信地区におけるお客さま支援の強化 / 海外ビジネスサポート業務

▶ 営業渉外部担当者の＜岡谷支店＞常駐を開始しました 岡谷支店を拠点に中南信地区の営業店と連携し、お客さま訪問を実施します

｜実施日｜ 2026年7月1日（水）

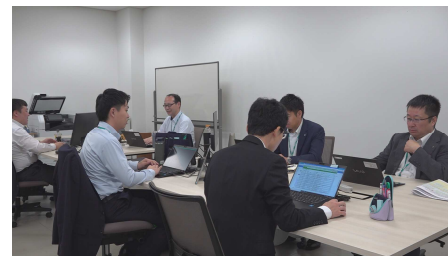
｜常駐するグループ（2026年7月時点）｜

M&A・事業承継グループ

信託グループ

コンサルティンググループ

営業店サポートグループ



中南信地区への本部拠点設置により、営業店と一体となった機動的なお客さま支援を実現します

▶ 「富士山・アルプス アライアンス」の取組みの一環として 静岡銀行と『海外ビジネスサポート業務に関する協定』を締結しました

｜実施日｜ 2026年7月1日（水）

｜内容｜

- 両行海外拠点やネットワークの相互活用による、お客さまの海外ビジネスサポート
- 海外販路開拓、貿易取引、海外資金調達など、海外ビジネスを展開されるお客さまの紹介や連携支援



	北米	アジア	欧州
八十二長野銀行	—	シンガポール支店 上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所	—
静岡銀行	ニューヨーク支店 シリコンバレー駐在員事務所	シンガポール支店 香港支店 上海駐在員事務所	ブラッセル駐在員事務所

人事交流

（派遣期間：1年6か月）

2026年8月から 静岡銀行ニューヨーク支店 へ行員（1名）を派遣します。
八十二長野銀行のお客さまへの海外ビジネス関連情報の提供などの業務に取り組みます。

人事制度・運用の改革に向けた取り組み

- 八十二グループ第1次中期経営計画【テーマ2：変革を実現する人材の育成と採用】に基づき、挑戦と成果をより高く評価し、貢献に報いる人事制度へ刷新し、すべての職員が高いエンゲージメントを持って能力を最大限に発揮することができる職場環境整備に取り組んでいます。
- 人事制度・運用の抜本的な見直しのため、「人事制度・運用改革プロジェクトチーム」を設置しました。

| 外部環境 |



- ・ AI等のテクノロジーの進化
- ・ 利上げによる約30年ぶりの金利水準
- ・ 労働市場では・・・ 初任給や最低賃金の上昇、人手不足の高まり、就業観の変化

| 当行の状況・経緯 |



2013年に改正した人事制度をベースに、複線型人事制度への改正（2022年）など、多くの改善を図ってきたものの、**当行の経営戦略・人事戦略との不整合および外部環境とのギャップが拡大**

| 当行が求めるもの |



「総合コンサルティンググループ」としてお客さまに質の高い機能提供を行うため、**“人的資本の強化”**
「長期ビジョン2035」実現のため、**“既存の枠組みを超えて変革を推進する人材”**

| 人事制度・運用改革プロジェクトチーム |

設置期間： 2026年2月～2027年1月

活動内容： 人事を中心とした現状分析や経営課題の抽出、人事制度の改正に向けたコンセプトの検討 など

主な活動： **2028年以降の人事制度改正** に向けて

- | | |
|----------------|--------------------------|
| ① 職員アンケート | ② インタビュー・面談（役員・部長・一般職員等） |
| ③ 主要制度のコンセプト策定 | ④ 提言 |

AI・データ基盤の構築に関する取組み

- 日本アイ・ビー・エム株式会社が提唱する金融機関における「統合AI基盤」の第一号ユーザーとして、Microsoft365を利用する地域金融機関に最適化されたAIプラットフォーム「AI・データ基盤」の構築に着手しました。
- 日本アイ・ビー・エム株式会社および株式会社インテックの支援を受け、2026年内から順次稼働を目指します。
- 2023年から全行で進めてきた生成AIの活用を一段引き上げ、「銀行業務全体を支える中核システム」へと進化させます。

組織の生産性を向上し、地域社会・お客さまへ新しい価値をお届けします

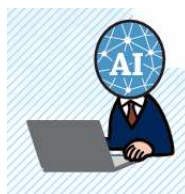
》 営業店業務を支えるAI

2026年10月リリース予定

マイデータAI

| 業務の「調べもの」をサポート！ |

Microsoft365のファイルを中心に、AIが関連情報を整理し、調べものの負担を軽減します



2026年10月リリース予定

資料作成AI

| 魅力的な提案書を作成！ |

お客さまに合わせた魅力的な提案書や資料を作成します



2026年12月リリース予定

リサーチAI

| 幅広い調査やレポートをアシスト！ |

取引先の業界動向や地域経済など、ネット上の情報を深く調べ、分かりやすくまとめます



2027年以降リリース予定

擬人化AI

| 「お客さま」への提案を練習！ |

「設備投資を検討しているお取引先企業」等バーチャルのお客さまをAI上に再現し、提案内容の検討や説明の練習相手になります



》 全職員が「安心・安全」に使えるシステム

不適切な利用を防ぐ機能や、機密情報がAI側に送信されないようにする厳格な『セキュリティ・ガバナンス機能』をあらかじめ備えています。全職員が銀行品質の安全な環境で使うことができます。

将来的に他の地域金融機関とも共有し、業界全体の未来にも貢献していく構想も描いています

高度外国人材の紹介体制強化 — 八十二スタッフサービス —

» 高度外国人材（IT・エンジニア人材）の紹介体制を強化しました
事業者さまの人材確保を応援します

八十二スタッフサービスでは、**外国人材紹介において豊富な実績を専門性を有する3社と業務提携**しました。
IT・エンジニア人材を中心とした高度外国人材の紹介体制を強化し、**事業者さまの人材確保ならびに受入れ・定着までサポート**します。

業務提携先

得意とする地域

株式会社NANKAI

- ネパールのIT・技術系人材に対して日本語教育を無償で提供したうえで、有料職業紹介を行う事業「Japal（ジャパール）」を運営
- インドやベトナム等続くIT人材の輩出国として注目されるネパールのIT/CAD エンジニアに特化した外国人材紹介および定着支援サービスを提供



ネパール

Zenken株式会社

- インドのIT都市ベンガルールを中心に工科系大学54校と提携し、日本企業に、IT・機械・電気などエンジニア分野の学生を紹介
- 日本語教育や生活オリエンテーションなどを通じ、採用後の定着に向けた支援を実施



インド

株式会社Sun Asterisk

- グローバルIT人材の採用プラットフォーム「xseeds Hub」を運営
- ベトナムやインドネシアをはじめとした海外の大学等に在籍する優秀なIT人材をデータベース化し、日本国内企業とのマッチングを支援



ベトナム インドネシア

- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

企画部（I R・広報室）

TEL：026-224-5512

E-mail：irtantou@bank.82group.jp